

# 平成29年度 府内市町村普通会計決算の概要

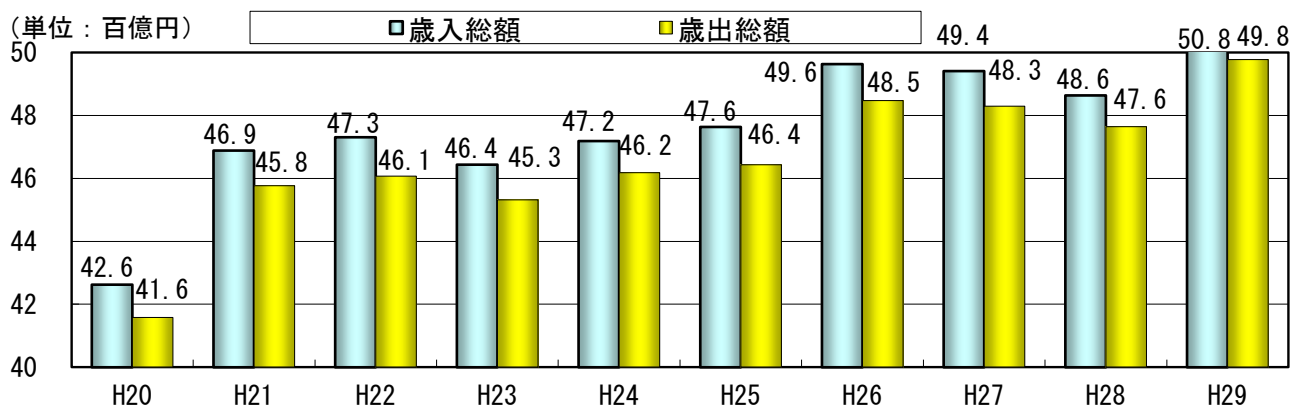
平成31年1月16日  
京都府総務部自治振興課  
(税財政担当 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村の平成29年度普通会計決算の概要は以下のとおりです。  
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

## (1) 決算規模の推移

### ■歳入・歳出ともに規模が増加

京都市を除く府内14市11町村の平成29年度普通会計決算は、社会保障関連経費の増、大型の建設事業の実施に伴う投資的経費及び地方債の増のため、歳入歳出ともに増加した。



過去最大の歳入・歳出規模（歳入：50.8百億円、歳出：49.8百億円）となった。

## (2) 歳入の状況

■歳入総額：5,079億88百万円（前年度比 +215億82百万円、+4.4%）

■地方税：1,527億13百万円（前年度比 +17億49百万円、+1.2%）

市町村民税（法人税割）（+9億23百万円）、固定資産税（+6億29百万円）及び市町村民税（所得割）（+3億45百万円）等が増となったことから、地方税全体として増となった。

■地方交付税：1,052億62百万円（前年度比 +3億98百万円、+0.4%）

臨時財政対策債償還費や社会福祉費をはじめとする基準財政需要額の増等により、地方交付税が増した。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は15億95百万円の増となった。

■財産収入：111億68百万円（前年度比 +92億4百万円、+468.7%）

大型施設売却（城陽市・文化パーク城陽）による収入の増加等により財産収入が増した。

■繰入金：151億70百万円（前年度比 +21億68百万円、+16.7%）

地方交付税、地方税収の増加により、繰入額を減らした団体もあったものの、扶助費、人件費の増加等により、財政調整基金をはじめとする各種基金の取崩しが増した。

■地方債発行額：538億19百万円（前年度比 +77億72百万円、+16.9%）

大型建設事業（亀岡市・スタジアム関連事業）が実施されたほか、学校整備事業等により地方債発行額が増した。

なお、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は11億97百万円の増となった。

### (3) 歳出の状況

■歳出総額：4,978億円（前年度比 +213億25百万円、+4.5%）  
平成31年1月16日

■人件費：848億62百万円（前年度比 +10億92百万円、+1.3%）

退職手当の増や職員給与費の増により、人件費が増加した。

■社会保障関連経費：1,426億47百万円（前年度比 +21億80百万円、+1.6%）  
※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額

扶助費については、障害福祉関係経費や保育関係経費等の増加により、14億53百万円の増となった。

また、高齢化の進展等に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する一般会計からの繰出についても7億26百万円の増となった。

■普通建設事業費：640億89百万円（前年度比 +56億12百万円、+9.6%）

大型建設事業（亀岡市・スタジアム関連事業）が実施されたほか、学校整備事業等の増により、普通建設事業費が増加した。

■災害復旧費：27億47百万円（前年度比 +16億61百万円、+153.1%）

平成29年度に発生した台風被害により、災害復旧費が増加した。

■積立金：157億63百万円（前年度比 +70億60百万円、+81.1%）

大型施設の売却収入分の積み立て（城陽市・文化パーク城陽）により、積立金が増加した。

### (4) 決算収支の状況

■形式収支：101億88百万円（黒字）

■実質収支：65億80百万円（黒字）

■実質単年度収支：37億37百万円（黒字）

財産売却収入を基金に積み立てた（城陽市・文化パーク城陽）ため、前年度（25億34百万円の赤字）から黒字転換したが、17団体において実質単年度収支が赤字となった。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率
歳入総額 A	507,988	486,406	21,582	4.4
歳出総額 B	497,800	476,475	21,325	4.5
形式収支 A-B=C	10,188	9,931	257	2.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,607	2,505	1,102	44.0
実質収支 C-D=E	6,580	7,426	▲846	▲11.4
積立金 F	8,003	1,785	6,218	348.3
繰上償還金 G	2,876	1,385	1,491	107.7
積立金（財政調整基金）取崩額 H	6,296	4,634	1,662	35.9
実質単年度収支 E(H29)-E(H28)+F+G-H=I	3,737	▲2,534	6,271	—

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

## (5) 基金及び地方債の状況

### ■財政調整基金の現在高 465億62百万円(+26億44百万円、+6.0%)

財政調整基金は増加に転じたが、これは、多額の財産売却収入を財政調整基金に積み立てた(城陽市・文化パーク城陽)ため。多くの団体で、財源不足を補うために積立額を超える取り崩しを行っており、引き続き厳しい財政状況となっている。

### ■減債基金の現在高 96億75百万円(▲14億74百万円、▲13.2%)

昨年度に引き続き減額となった。これは、繰上償還の財源や公債費に充当するため取崩しが増加したことによる。今後も地方債の計画的な償還のため、備えておく必要がある。

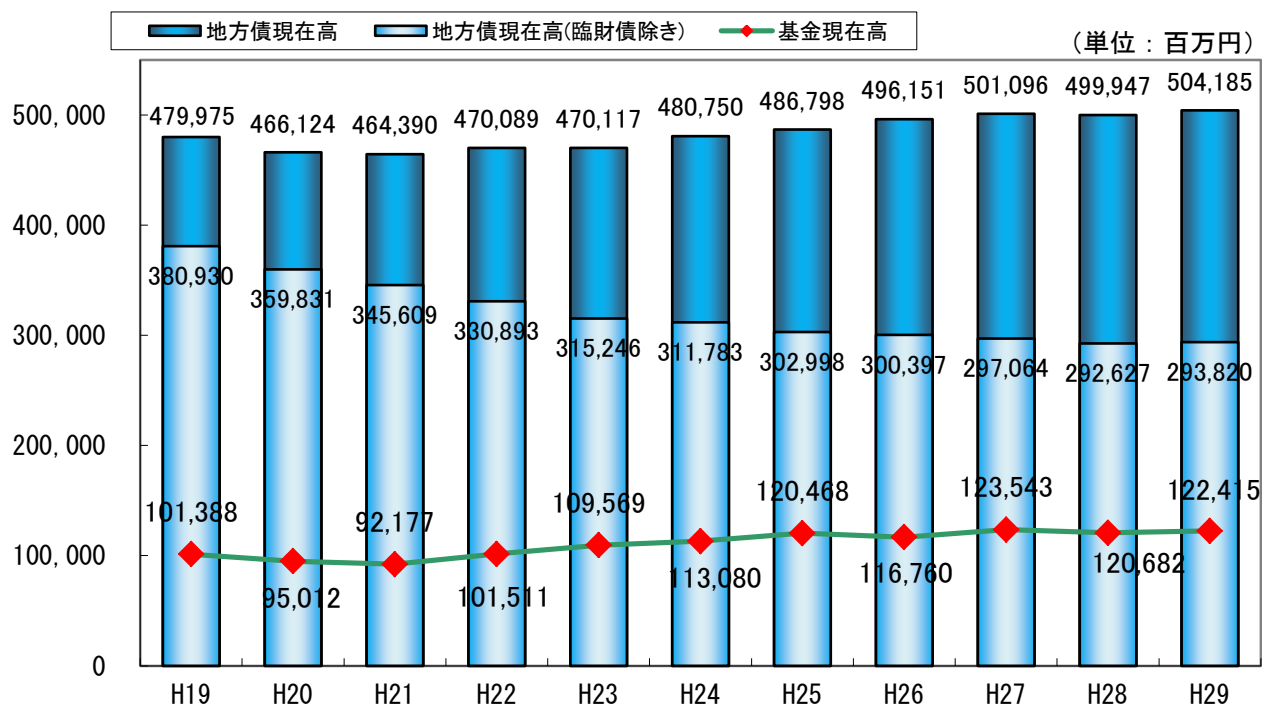
### ■その他特定目的基金の現在高 661億78百万円(+5億63百万円、+0.9%)

特定目的基金は増加に転じたが、これは、合併算定替の縮減対策による積み立て、庁舎建設等に向けた積立等による。

### ■地方債の現在高 5,041億85百万円(+42億38百万円、+0.8%)

臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、15年連続で減少していたが、平成29年度は大型の建設事業等を実施したことから、増加に転じた。また、臨時財政対策債についても増加(+30億45百万円)し、地方債現在高全体としても増加となった。

### ■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
地方債現在高	480,750	486,798	496,151	501,096	499,947	<b>504,185</b>
地方債現在高(臨時財債除き)	311,783	302,998	300,397	297,064	292,627	<b>293,820</b>
基金現在高	113,080	120,468	116,760	123,543	120,682	<b>122,415</b>
財政調整基金	44,830	46,413	43,755	46,057	43,918	<b>46,562</b>
減債基金	11,353	11,501	10,712	11,515	11,149	<b>9,675</b>
その他特定目的基金	56,897	62,553	62,293	65,971	65,615	<b>66,178</b>

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

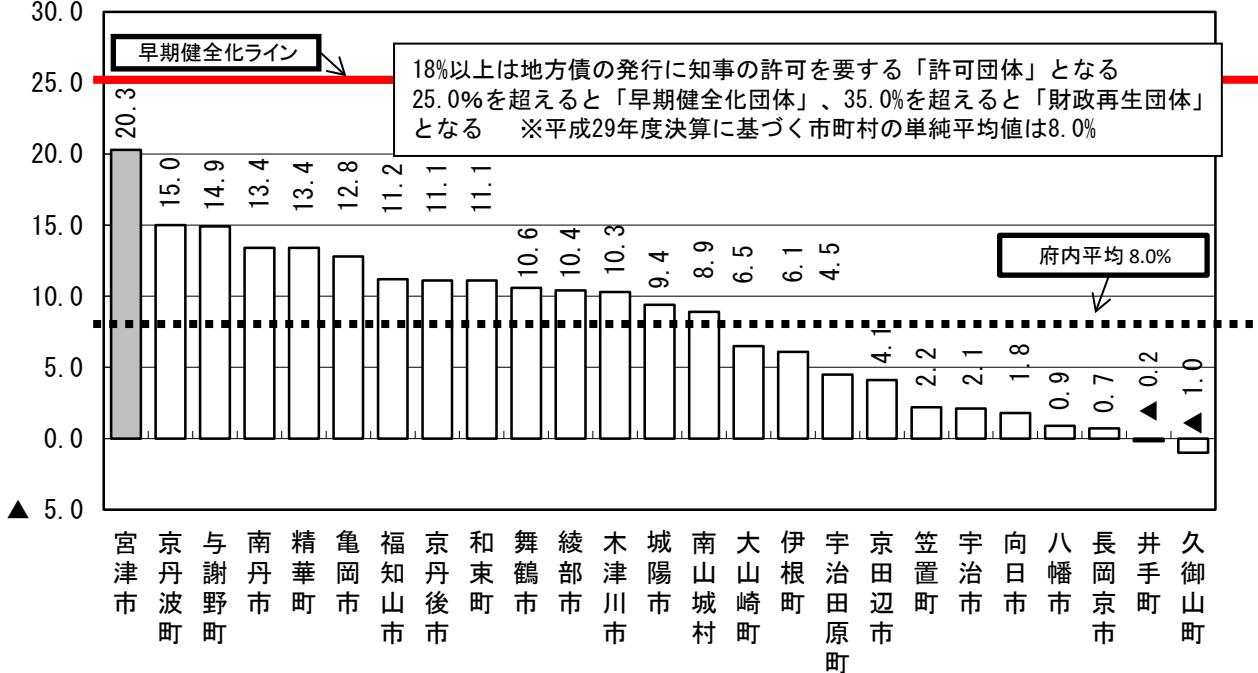
## 主な財政指標

### ①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率については、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

平成29年度は、合併団体において、合併算定替の縮減により地方交付税額が減少。また、公営企業への繰出金の増加等により、12団体において、実質公債費比率が上昇した。また、宮津市は平成28年度から引き続き、地方債の発行に知事の許可を要する「許可団体」となった。

(単位：%)

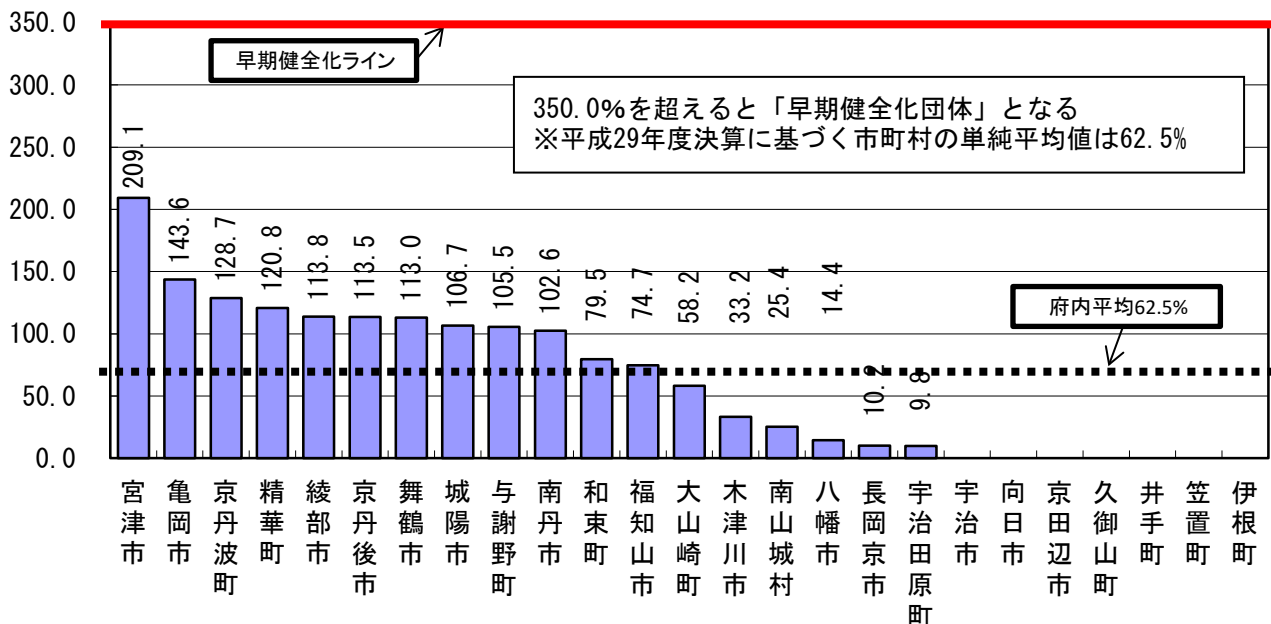


### ②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（35.0%）を超過する団体はなかった。

平成29年度は、合併団体において、合併算定替の縮減により地方交付税額が減少、また、大型の建設事業の実施による地方債残高の増等により、14団体において将来負担比率が増加した。

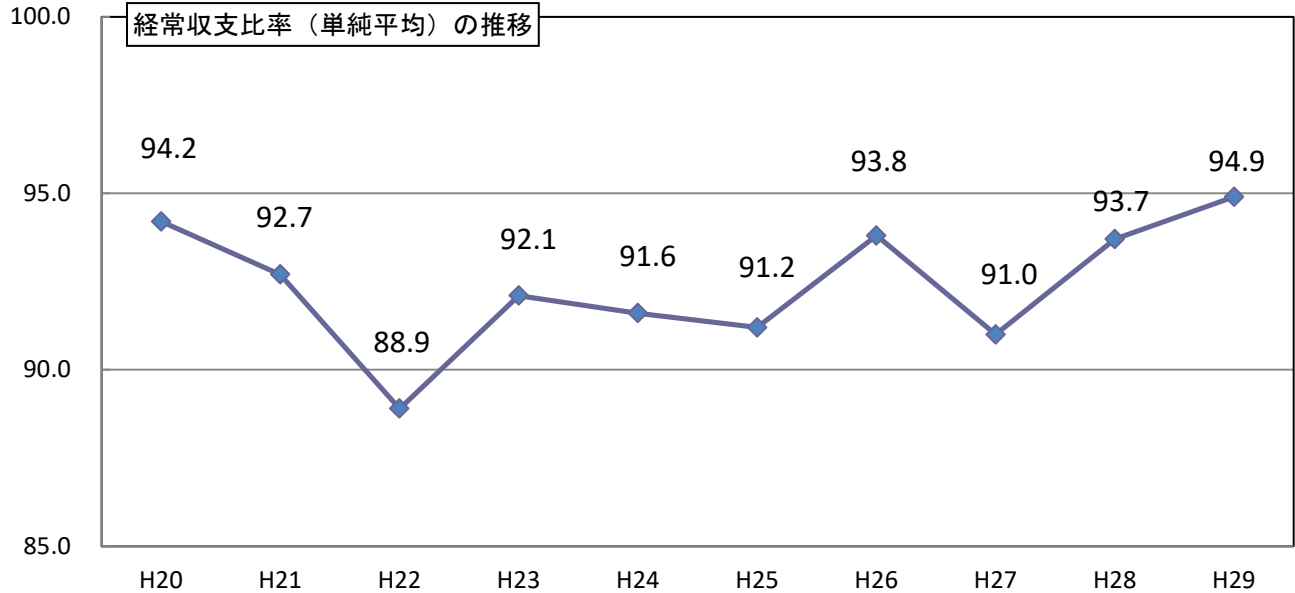
(単位：%)



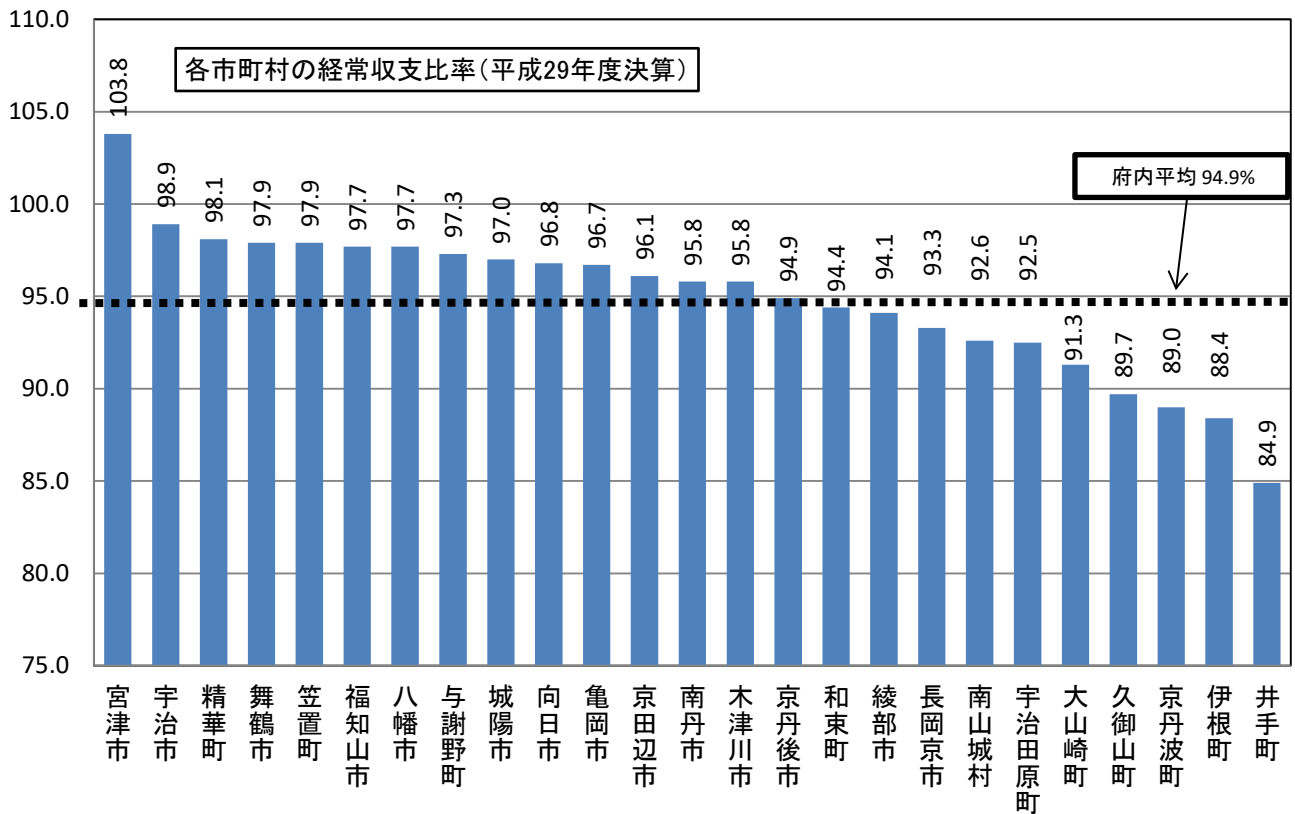
### ③経常収支比率

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、前年に引き続き悪化した。歳入面では、法人税割・固定資産税等が増収となり、経常収支が改善する団体がある一方で、合併団体は、合併算定替の縮減による普通交付税額が減少。歳出面では、多くの団体で扶助費や公営企業への繰出金等が増加し、結果、経常収支が前年度に比べ1.2%悪化した。

(単位：%)



(単位：%)



## (6) 府内市町村財政の現状と課題

### ■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成29年度決算においては、固定資産税、市町村民税（法人税割）や市町村民税（所得割）が増となったこと等から、税収は前年度に比べ増加した。

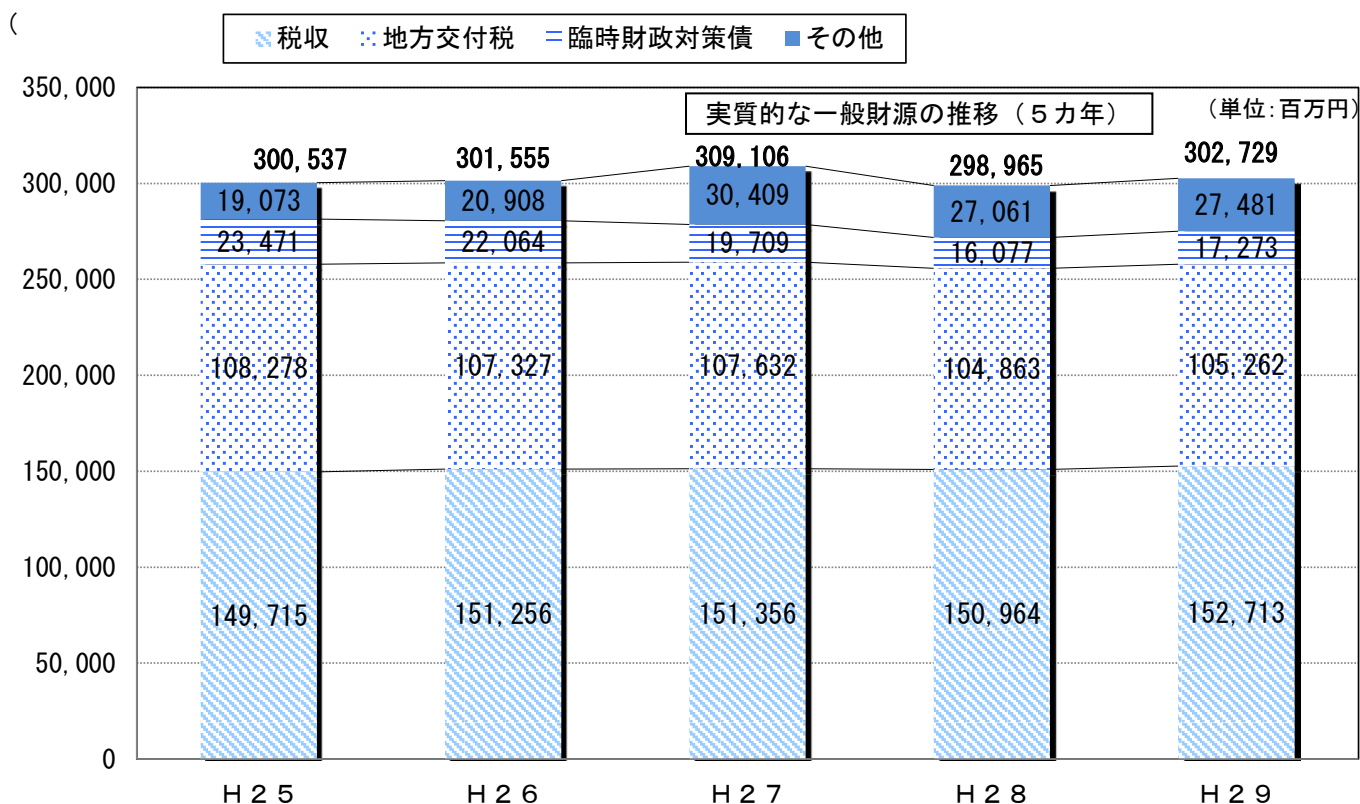
一方、地方交付税が一般財源の34.8%を占め、地方交付税に大きく依存する財政構造に変化はなく、今後実質的な一般財源確保の見通しは不透明な状況となっている。

### 平成31年度地方財政収支の見通し

平成30年6月15日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、平成31年度の一般財源の総額については「平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」することとされた。しかし、総務省が行った平成31年度地方財政収支の仮試算において、地方交付税総額は0.1兆円減額、赤字地方債である臨時財政対策債は0.1兆円増額されることとなっており、一般財源総額の確保は勿論、臨時財政対策債の抑制についても課題となっている。

### 合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされていた（その後5年は、段階的に増加分が縮減）が、現在、縮減期間に入っており、持続的・安定的な財政構造に転換していく必要がある。



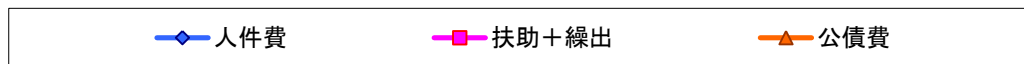
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分

## ■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税込確保対策をはじめとする歳入確保に加え、投資的経費抑制による公債費削減等の歳出抑制や公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の老朽化対策を行ってきたが、一方で社会保障関連経費は年々飛躍的に増大している。

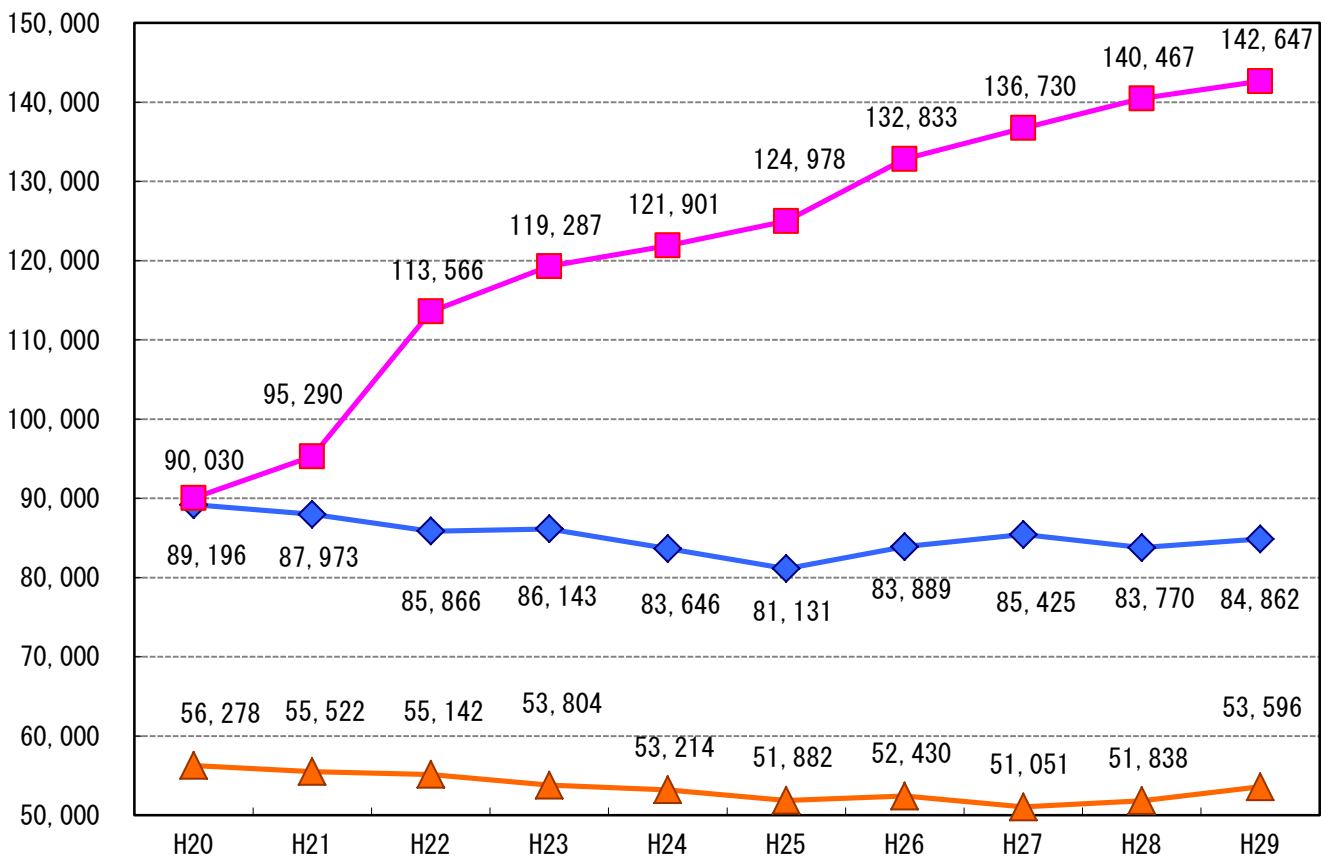
このように、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されるが、各市町村においては、人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら、政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、個性と活力ある地域経済に再生するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民とともに地域の魅力向上に努めるなど、地方創生と財政健全化を両立していくことが、今後ますます求められる。



(単位：百万円)

義務的経費の推移





# 資料編

## ○ 歳入の状況

地方税は、景気の回復基調を受けて市町村民税（法人税割）（+14.9%）が増になったことや、固定資産税（+0.9%）、市町村民税（所得割）（+0.6%）が増となったこと等から、前年度比1.2%の増となった。

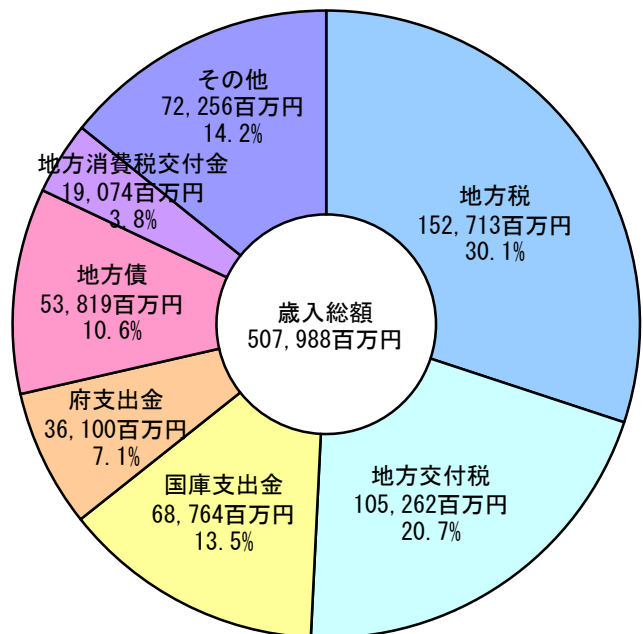
地方消費税交付金は、清算基準が更新され、京都府の交付額が減少したことにより、3.4%減少した。

地方交付税は、臨時財政対策債償還費や社会福祉費の増による基準財政需要額の増等により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は1.3%の増となった。

地方債は、大型の公共工事が実施されたことに伴い、全体として16.9%の増となった。

また、その他として大型の財産売却収入（城陽市・文化パーク城陽）があったため、財産収入が468.6%増加した。

## ◆ 歳入の構成比



## ◆ 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	構成比	増減率
地方税	152,713	150,964	1,749	30.1	1.2
地方譲与税	3,338	3,325	13	0.7	0.4
利子割交付金	285	236	49	0.1	20.8
配当割交付金	1,060	769	291	0.2	37.8
株式等譲渡所得割交付金	1,049	451	598	0.2	132.6
地方消費税交付金	19,074	19,752	▲ 678	3.8	▲ 3.4
ゴルフ場利用税交付金	499	534	▲ 35	0.1	▲ 6.6
自動車取得税交付金	1,355	1,064	291	0.3	27.3
地方特例交付金等	797	729	68	0.2	9.3
地方交付税	105,262	104,863	399	20.7	0.4
分担金及び負担金	5,760	5,532	228	1.1	4.1
使用料・手数料	11,350	11,392	▲ 42	2.2	▲ 0.4
国庫支出金	68,764	69,613	▲ 849	13.5	▲ 1.2
交通安全対策特別交付金	154	164	▲ 10	0.0	▲ 6.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	379	380	▲ 1	0.1	▲ 0.3
府支出金	36,100	34,952	1,148	7.1	3.3
財産収入	11,168	1,964	9,204	2.2	468.6
寄附金	2,363	1,607	756	0.5	47.0
繰入金	15,170	13,002	2,168	3.0	16.7
繰越金	9,005	10,263	▲ 1,258	1.8	▲ 12.3
諸収入	8,525	8,802	▲ 277	1.7	▲ 3.1
地方債	53,819	46,047	7,772	10.6	16.9
うち減収補てん債特例分	24	200	▲ 176	0.0	▲ 88.0
うち臨時財政対策債	17,273	16,077	1,196	3.4	7.4
歳入合計	507,988	486,406	21,582	100.0	4.4
うち一般財源	285,431	282,689	2,742	56.2	1.0
うち実質的な一般財源	302,729	298,965	3,764	59.6	1.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。



◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 普 通 税	142,405	142,405	143,849	143,977	143,487	145,154
1 法 定 普 通 税	142,405	142,405	143,849	143,977	143,487	145,154
(1) 市 町 村 民 税	65,238	64,337	65,403	66,327	65,150	66,503
(ア) 個 人 均 等 割	1,562	1,578	1,836	1,834	1,871	1,889
(イ) 所 得 割	53,935	53,164	52,648	53,369	53,874	54,219
上記のうち退職所得分	652	634	528	582	502	450
(ウ) 法 人 均 等 割	3,178	3,159	3,162	3,187	3,224	3,290
(エ) 法 人 税 割	6,563	6,435	7,757	7,938	6,182	7,105
(2) 固 定 資 産 税	68,423	68,438	69,048	68,262	69,059	69,688
(ア) 純 固 定 資 産 税	68,009	68,019	68,632	67,845	68,648	69,280
(イ) 土 地	26,371	26,114	26,265	26,231	26,213	26,104
(ii) 家 屋	26,189	26,869	27,466	26,742	27,458	28,210
(iii) 償 却 資 産	15,449	15,037	14,900	14,872	14,977	14,966
(イ) 交 付 金	414	419	416	417	412	408
(3) 軽 自 動 車 税	1,926	1,965	2,014	2,063	2,455	2,549
(4) 市 町 村 た ば こ 税	6,818	7,665	7,383	7,139	6,823	6,332
(5) 鉱 産 税	0	1	0	0	0	0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	185	0	82
(ア) 保 有 分	0	0	0	185	0	52
(イ) 取 得 分	0	0	0	0	0	29
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0	0	0	0
二 目 的 税	7,248	7,310	7,408	7,379	7,478	7,559
1 法 定 目 的 税	7,232	7,293	7,391	7,364	7,475	7,559
(1) 入 湯 税	114	124	126	134	139	130
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
(3) 都 市 計 画 税	7,118	7,169	7,266	7,230	7,336	7,429
(ア) 土 地	4,218	4,174	4,187	4,217	4,248	4,248
(イ) 家 屋	2,900	2,995	3,066	3,013	3,087	3,181
2 法 定 外 目 的 税	16	17	16	15	2	0
合 計 ( 一 ~ 二 )	149,654	149,715	151,256	151,356	150,964	152,713

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収 納 額	65,238	64,337	65,403	66,327	65,150	66,503
滞 納 額	3,432	3,065	2,643	2,352	2,080	1,764
徴 収 率	うち 現 年 課 税 分	98.6	98.8	99.0	99.1	99.1
	うち 滞 納 繰 越 分	26.7	28.2	30.4	30.2	32.8
	合 計	95.0	95.5	96.1	96.6	96.9

※ 1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※ 2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち人件費については、退職手当や給与の増により、前年度比1.3%の増加となった。

扶助費については、障害福祉関係経費や保育関係経費の増等により、1.4%の増加となった。

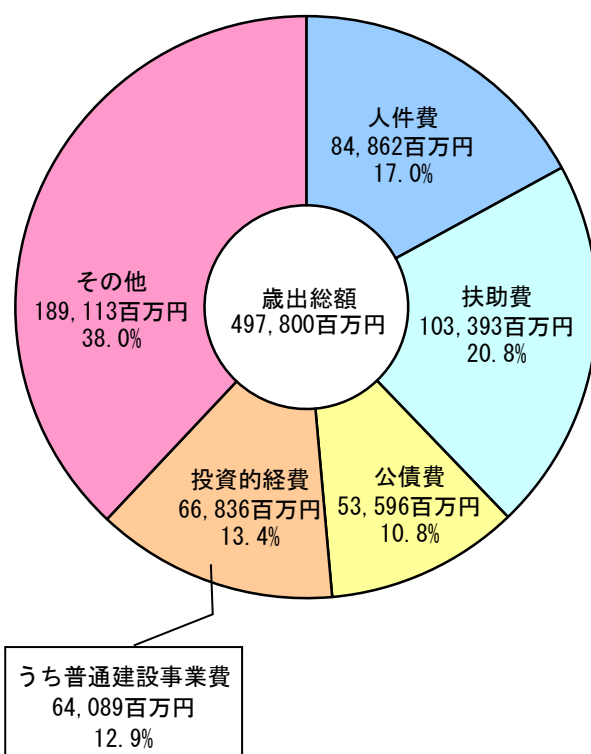
また、繰出金のうち国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出も、1.9%の増加となっている。

公債費については、繰上償還の実施等により、3.4%増加した。

投資的経費については、大型建設事業が実施（亀岡市・スタジアム関連事業）されたほか、学校整備事業等の増や平成29年度に発生した台風被害等に係る災害復旧事業より、全体で12.2%の増加となった。

また、公営企業会計への繰出金については、下水道事業、病院事業等の繰出金が増加したことにより、全体で1.0%の増となった。

（参考：公営企業決算の概要）



◆歳出（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	241,851	237,547	4,304	48.6	1.8
うち人件費	84,862	83,770	1,092	17.0	1.3
うち扶助費	103,393	101,939	1,454	20.8	1.4
うち公債費	53,596	51,838	1,758	10.8	3.4
投資的経費	66,836	59,563	7,273	13.4	12.2
うち普通建設事業費	64,089	58,478	5,611	12.9	9.6
うち補助事業費	26,605	23,784	2,821	5.3	11.9
うち単独事業費	35,184	32,936	2,248	7.1	6.8
うちその他	2,300	1,758	542	0.5	30.8
うち災害復旧事業費	2,747	1,085	1,662	0.6	153.2
その他	189,113	179,365	9,748	38.0	5.4
物件費	60,190	60,048	142	12.1	0.2
補助費等	51,199	48,213	2,986	10.3	6.2
積立金	15,763	8,704	7,059	3.2	81.1
貸付金	3,953	3,885	68	0.8	1.8
繰出金	52,492	54,012	▲ 1,520	10.5	▲ 2.8
その他の	5,516	4,503	1,013	1.1	22.5
歳出合計	497,800	476,475	21,325	100.0	4.5

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

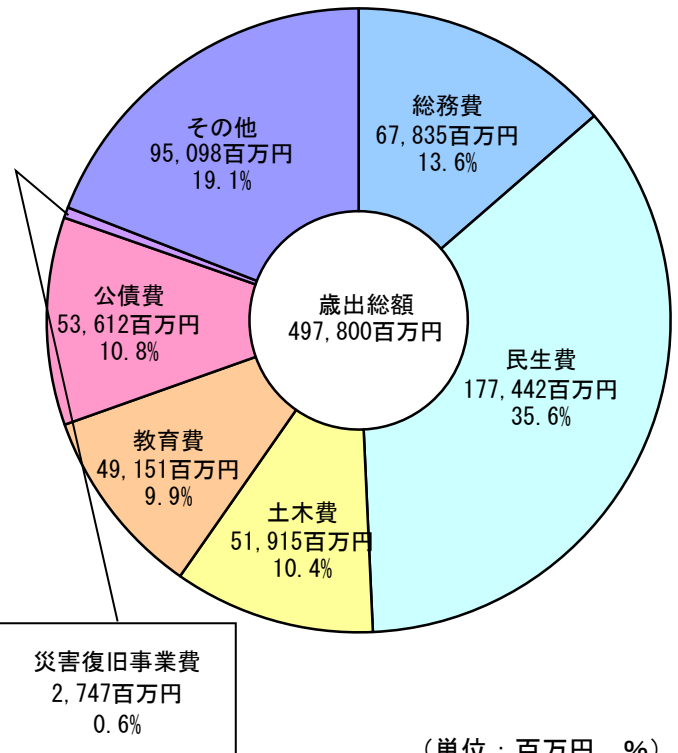
総務費においては、財政調整基金積立金の増加等により、前年度比15.9%の増となった。

民生費においては、障害福祉関係経費や保育関係経費等の増加により、2.0%の増となった。

土木費においては、大型建設事業の実施（亀岡市・スタジアム関連事業）により、5.1%の増となった。

また、災害復旧費においては平成29年度に発生した台風被害により、153.2%の増加となった。

その他、議会費、労働費、商工費、消防費等が減少しているものの、衛生費、農林水産業費、公債費等の費目で増加しており、歳出全体としても4.5%の増となっている。



◆歳出（目的別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,535	4,572	▲ 37	0.9	▲ 0.8
総務費	67,835	58,524	9,311	13.6	15.9
民生費	177,442	173,944	3,498	35.6	2.0
衛生費	47,084	44,823	2,261	9.5	5.0
労働費	548	587	▲ 39	0.1	▲ 6.6
農林水産業費	14,038	13,912	126	2.8	0.9
商工費	9,461	9,878	▲ 417	1.9	▲ 4.2
土木費	51,915	49,374	2,541	10.4	5.1
消防費	19,354	19,800	▲ 446	3.9	▲ 2.3
教育費	49,151	48,002	1,149	9.9	2.4
災害復旧費	2,747	1,085	1,662	0.6	153.2
公債費	53,612	51,849	1,763	10.8	3.4
その他	80	125	▲ 45	0.0	▲ 36.0
歳出合計	497,800	476,475	21,325	100.0	4.5

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。